



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社  
 コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯塚 伸

TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,507	15.2	281	230.0	281	223.0	196	168.7
2021年3月期第3四半期	1,308		85		87		72	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	29.44	
2021年3月期第3四半期	10.90	

(注1) 当社は、2021年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2021年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(注3) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,349	3,244	74.6
2021年3月期	3,899	3,169	81.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,244百万円 2021年3月期 3,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		18.00	18.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	13.8	320	95.8	320	93.6	225	62.3	33.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 業績予想の修正については、本日(2022年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,924,200 株	2021年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	263,832 株	2021年3月期	263,832 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,660,368 株	2021年3月期3Q	6,695,973 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策とともにワクチン接種が進んだことにより、新規陽性者数が急減し、一定の制約の下で経済活動も活発化の兆しが見え始めました。IT産業においては、世界的な半導体不足等によるサプライチェーンを通じた影響が企業活動に波及するといった不透明感を残すものの、当社が属するソフトウェアプロダクツ市場の売上高は2ヶ月連続で前年同月比増加となりました。

(経済産業省2022年1月13日特定サービス産業動態統計速報(2021年11月分)) サイバーセキュリティの動向においては、オープンソースで世界的に広く普及するソフトウェアの脆弱性の発覚や、国内でもランサムウェアによる被害が多数報告されるなど、業種を問わず効果的なセキュリティ対策を講じることが企業にとって喫緊の課題となっております。

このような状況のもと、当社は、「顧客ターゲット別の営業推進」「ソリューション強化」「新人事制度定着による生産性向上」を重点施策に掲げて事業に取り組んでおります。

製品開発面においては、2021年3月にリリースした次世代型特権ID管理製品「ESS AdminONE」の機能強化版である、「ESS AdminONE V1.1」を11月にリリースいたしました。また、次世代統合基盤への製品統合に向けた研究開発にも注力しております。

営業面においては、顧客ターゲット別の営業推進施策としてポストセールスの活動強化に取組み、「ESS AdminControl」及び「ESS AdminGate」の既存顧客に対して、「ESS AdminONE」への移行提案を進めております。なお、「ESS AdminONE」は3月のリリース開始から半年余りで30件のプロジェクトに採用されました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによるイベントやセミナーなどのプロモーション活動に制限されておりましたが、ライブ会場を併設したイベントとして10月にSecurity Days Fall 2021 Tokyo(株式会社ナノオプトメディア主催)や12月にFITフォーラム セキュリティセミナー(日本金融通信社主催)にて講演するなど、当社ソリューションの認知度向上及び有効性についての訴求を行ってまいりました。なお、当社の主力製品である「ESS REC/ESS REC NEA0」は、デロイト トーマツ ミック経済研究所調査(2021年12月発刊)による「システム証跡監査ツール」市場において12年連続シェア1位を獲得いたしました。

当社の当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

当第3四半期累計期間におけるライセンス売上は、コロナ禍で多様な働き方が求められている中での証跡管理ニーズの高まりや顧客ターゲット別の営業推進による営業強化の成果により、「ESS REC/ESS REC NEA0」を中心に販売は好調に推移しました。四半期単位の実績としては、前第3四半期から5四半期連続で1億円を超える売り上げとなり、前年同累計期間比では、57.4%増加しました。ライセンス売上に派生するコンサルティングサービス売上においても、ライセンス売上好調の影響により、前年同累計期間比で32.7%増加しました。これらにより、売上高は1,507,559千円(対前年同期比15.2%増)となりました。

売上原価ならびに販売費及び一般管理費においては、2021年3月に「ESS AdminONE」や「ESS REC/ESS REC NEA0」のカメラセンサー機能をリリースしたことにより、研究開発費が前年同累計期間比で62.4%の減少となりました。また、国内の人材市場においてIT人材が極端に不足するなかで、経験者の採用目標が達成できず、採用費および人件費が計画通りの発生となりませんでした。さらに、2021年4月に導入した新人事制度による人的資源の有効化および生産性向上も寄与し、営業利益は、281,362千円(同230.0%増)、経常利益は281,020千円(同223.0%増)、四半期純利益は196,080千円(同168.7%増)となりました。

## 当第3四半期累計期間における製品・サービス区分別販売実績

(単位：千円)

製品・サービスの名称	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減率 (%)
うちESS REC	176,625	294,238	66.6
うちその他ライセンス	92,168	128,920	39.9
ライセンス	268,794	423,159	57.4
保守サポートサービス	847,453	885,263	4.5
クラウドサービス	61,273	60,968	△0.5
コンサルティングサービス	82,326	109,225	32.7
SIO常駐サービス	16,621	16,137	△2.9
その他	32,061	12,805	△60.1
合計	1,308,530	1,507,559	15.2

(注) その他の主なものはSEER INNERのタームライセンス及び保守、レンタル売上等であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ450,313千円増加し、4,349,642千円（前事業年度末比11.5%増）となりました。主な増加要因は現金及び預金の増加356,738千円、ソフトウェアの増加82,513千円、主な減少要因は未収還付法人税等の回収による減少31,356千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ375,850千円増加し、1,105,524千円（前事業年度末比51.5%増）となりました。主として保守サポートサービス売上に係る前受金(契約負債)の増加183,981千円、未払法人税等の増加89,273千円、賞与引当金の増加37,145千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ74,463千円増加し、3,244,118千円（前事業年度末比2.3%増）となりました。主として四半期純利益196,080千円、利益剰余金の配当120,865千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,280,647	3,637,385
売掛金	150,149	-
売掛金及び契約資産	-	195,025
未収還付法人税等	31,356	-
その他	83,364	53,473
流動資産合計	3,545,517	3,885,884
固定資産		
有形固定資産	43,614	40,343
無形固定資産	27,656	110,170
投資その他の資産	282,540	313,244
固定資産合計	353,812	463,758
資産合計	3,899,329	4,349,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,828	40,880
未払金	32,499	44,944
未払法人税等	12,090	101,364
前受金	518,338	-
契約負債	-	702,320
賞与引当金	60,251	97,397
役員賞与引当金	-	14,810
預り金	6,671	16,647
その他	43,839	55,099
流動負債合計	697,519	1,073,463
固定負債		
退職給付引当金	1,430	1,340
従業員株式給付引当金	1,000	1,000
資産除去債務	29,723	29,720
固定負債合計	32,153	32,060
負債合計	729,673	1,105,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,374,560	2,449,775
自己株式	△217,979	△217,979
株主資本合計	3,153,353	3,228,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,302	15,550
評価・換算差額等合計	16,302	15,550
純資産合計	3,169,655	3,244,118
負債純資産合計	3,899,329	4,349,642

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,308,530	1,507,559
売上原価	444,379	552,446
売上総利益	864,150	955,112
販売費及び一般管理費	778,878	673,749
営業利益	85,272	281,362
営業外収益		
受取利息	70	28
助成金収入	2,876	647
雑収入	657	147
営業外収益合計	3,604	824
営業外費用		
支払手数料	913	-
障害者雇用納付金	960	1,150
雑損失	-	16
営業外費用合計	1,873	1,166
経常利益	87,003	281,020
特別利益		
関係会社清算益	2,529	-
特別利益合計	2,529	-
税引前四半期純利益	89,533	281,020
法人税、住民税及び事業税	6,536	96,395
法人税等調整額	10,010	△11,454
法人税等合計	16,546	84,940
四半期純利益	72,987	196,080

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売奨励金等の代理店に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額がないため、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。